

(案)

## 業 務 委 託 契 約 書

業 務 番 号 浄水委第14号

1 業 務 名 農薬類水質検査業務

2 業 務 場 所 五所川原市大字飯詰字石田231-134外地内

3 履 行 期 限 令和8年11月25日まで

4 委 託 料 〃  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〃)

5 契約保証金 〃

6 そ の 他

上記の委託業務(以下「委託業務」という。)について、発注者 五所川原市 と受注者は、別紙の条項によって委託契約を締結した。

この契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、発注者及び受注者が記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発 注 者 五所川原市字布屋町41番地1  
五所川原市長 佐々木 孝昌 印

受 注 者

印

## 約 款

### (総則)

第1条 受注者は、別冊仕様書（受託条件明細）に基づき、頭書の契約金額をもって履行期限までに委託業務を完了し、成果品を発注者に提出しなければならない。

2 仕様書（受託条件明細）に明示されていない事項又は符合しない事項については、発注者と受注者とが協議のうえ書面により定める。

### (契約の保証)

第2条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる措置を講じなければならない。この場合において、第4号に掲げる措置を講じたときは、直ちに当該措置に係る保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 契約保証金の納付に代わる担保となる措置であって、この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証が付されるためのもの

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結

2 前項各号に掲げる措置に係る契約保証金（契約保証金の納付に代わる担保については、当該担保の価値）の額又は保証金額若しくは保険金額（第4項において「契約保証金の額等」という。）は、委託料の100分の5以上としなければならない。

3 第1項の規定により、発注者が同項第4号に掲げる措置を講じたときは、契約保証金の納付を免除する。

4 委託料の変更があったときは、契約保証金の額等が変更後の委託料の100分の5に達するまで、発注者は、契約保証金の額等の増額を請求することができ、受注者は、契約保証金の額等の減額を請求することができる。

### (権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。

### (再委託の禁止)

第4条 受注者は、委託業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、その一部についてあらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

### (秘密保持義務)

第5条 発注者及び受注者は、この契約の履行に関して知りえた秘密を漏らしてはならない。

2 この契約に基づき、委託業務の実施に当たって取り扱うこととなる個人情報、その委託業務の遂行に必要な範囲内で使用するものとする。

3 前項の個人情報は原則として複製を禁ずるものとする。ただし、相手方の許可を得た場合はこの限りではない。

4 発注者及び受注者は、前各号に掲げる秘密及び個人情報等が漏洩しないよう万全の管理体制を整えるものとする。万が一、情報漏洩事故が発生した場合は、速やかに拡散防止策を講じると共に相手方に報告しなければならない。

5 本条の秘密保持義務は、この契約終了後も継続するものとする。

(監督員)

第6条 発注者は、監督員を定めたときは、書面により、その氏名を受注者に通知するものとする。監督員を変更したときも、同様とする。

2 監督員は、仕様書の定めるところにより、必要な監督を行うほか、次条第1項に規定する主任担当者に対して指示を与える等の職務を行う。

(主任担当者)

第7条 受注者は、委託業務を指導監督する主任担当者を定めて、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。主任担当者を変更したときも、同様とする。

2 発注者は、受注者が定めた主任担当者の委託業務に関する指導監督が不適当であるために委託業務の実施に支障があると認められた場合は、受注者に対し、理由を明示してその交代を求めることができる。

(委託業務の内容の変更等)

第8条 発注者は、必要があると認めるときは、書面により受注者に通知して、委託業務の内容を変更し、又は委託業務の全部若しくは一部の実施を一時中止させることができる。この場合において、委託料又は履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議のうえ書面により定める。

2 前項の場合において、受注者が損害を受けたときは、受注者は、発注者に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、発注者と受注者とが協議のうえ定める。

(受注者の請求による履行期限の延長)

第9条 受注者は、天災その他受注者の責めに帰することができない理由により履行期限までに委託業務を完成することができないときは、発注者に対して、その理由を明らかにした書面により履行期限の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、発注者と受注者とが協議のうえ書面により定める。

(委託業務の実施に係る損害)

第10条 委託業務の実施に当たり受注者に生じた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担とする。

2 委託業務の実施に当たり受注者が第三者に与えた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担においてその賠償をするものとする。

(成果品の検査)

第11条 受注者は、毎月の業務を終了したときは、発注者に成果品を提出するものとする。また、委託業務を完了したときは、履行期限までに完了届に成果品を添えて発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により成果品が提出されたときは、その日から起算して14日以内に検査をしなければならない。この場合において、発注者は、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

3 前項の検査に合格しなかった場合は、受注者は、発注者の指定する期日までに成果品を補正した上、発注者の検査を受けなければならない。

4 第1項及び第2項の規定は、前項の再検査について準用する。

(所有権及び知的財産権)

第12条 成果品の所有権は、前条の検査に合格したとき、発注者に移転するものとする。

2 成果品の著作権は、著作権法に従い受注者に従属するものとする。ただし、成果品に、発注者又は第三者の著作物が含まれている場合、当該著作物(当該著作物を改変したものを含む。)の著作権は、発注者又は第三者に帰属するものとする。

3 成果品位外に受注者が委託業務の過程で発注者に提供した資料に関する著作権は受注者に留保するものとするが、発注者は、当該提供資料等を自らの業務処理に用いるために必要な範囲で利用できるものとする。

(委託料の支払い)

第13条 受注者は、第11条第2項（同条第4項において準用する場合も含む。）の規定による検査に合格した旨の通知を受けたときは、発注者に委託料の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の請求があった日から起算して30日以内に委託料を支払うものとする。

(契約不適合責任期間)

第14条 第11条に基づく検査完了後、成果品について仕様書との不一致が生じた場合、発注者及び受注者は当該不一致の原因について協議を行うものとする。協議の結果、当該不一致が受注者の責任に帰すべきものであると判断された場合には、受注者は自己の責任と負担において当該成果品の修正を行うものとする。なお、本条により受注者が責任を負う期間は、検査完了日から1年間とする。

(履行遅滞の場合における遅滞利息)

第15条 発注者は、受注者がその責めに帰する理由により履行期限までに委託業務を完了することができないときは、遅滞利息の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の遅滞利息は、遅延日数に応じ、契約金額につき年3.0パーセントの割合で計算して得た金額とする。この場合において、遅滞利息の額が100円満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

3 発注者は、前項の遅滞利息を契約金額より控除するものとし、なお不足がある場合は、別に徴収する。

(委託者の解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰する理由により本契約締結後、相当の期間を過ぎても委託業務に着手しないとき。

(2) その責めに帰する理由により履行期限内又は履行期限経過後相当の期間内に委託業務を完成する見込みがないと明らかに認められるとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(4) 第19条各号に規定する理由によらないで、この契約の解除を申し出たとき。

(5) 差押さえ、仮差押さえ、仮処分、競売、破産手続き開始、会社更生法手続き開始の申し立てがあったとき、もしくは、精算に入ったとき。

(6) その他、この契約の条項に違反したとき。

(違約金)

第17条 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除したときは、委託料の100分の5に相当する金額（その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を違約金として、受注者から徴収する。

2 前項の場合において、第2条第1項第1号から第3号までの措置が講じられているときは、発注者は、契約保証金又は契約保証金の納付に代わる担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(損害賠償)

第18条 発注者は、第16条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条第1項の違約金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償金として受注者から

徴収する。

(受注者の解除権)

第19条 受注者は次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第8条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託料が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第8条第1項の規定による委託業務の中止期間が履行期間の2分の1を超えたとき。

(契約保証金の還付)

第20条 契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、受注者がこの契約を履行したとき、又は前条の規定によりこの契約を解除したときは、受注者に還付するものとする。

(その他の協議事項)

第21条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、発注者と受注者とが協議のうえ定めるものとする。